

Title	神田・芝・中山・角瀬・宮川・佐藤共著, 「競争の経営学」-現代経営叢書三卷-, 青木書店, B六判, 定価三八〇円
Sub Title	
Author	小島, 三郎
Publisher	
Publication year	1963
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.6, No.2 (1963. 9) ,p.301- 309
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19630930-04044940">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19630930-04044940</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 書評

神田・芝・中山 共著 「競争の経営学」  
角瀬・宮川・佐藤

—現代経営叢書三卷—

(一)

経営学を研究しようとする人々の間で、しかも、一応の経営に関する知識を身につけ、更に特定の問題を何か研究しようと考えはじめた程度の人々の間で、「経営学関係の書物には、入門書と専門書はあるけれど、その中間的な、指導的な書物が少い」というなげきを屢々聞かされる。成程、そう言われて考えてみると、書店の店頭などで、入門書と専門書と所謂ハウ・トゥーものが奇妙な対照をなしてならべられており、以上のごとき歎きももつともであると肯ける面がある。

勿論、斯かる歎きは、何も経営学に特有であるわけではなく、広く他の諸科学分野でも経験されるところであろうと考えるのだが、経営学の場合、経営学自身の歴史が浅いためか、又その研究領域、研究対象が人々の日常生活と深く関係し合っているためか、とも角、これら入門書を読み終った程度の人々を更に専門書へと導いてゆく

ような、所謂橋渡しの役割を果たす適当な書物の少ないことは認めざるを得ない。

この面で、「競争の経営学」というちょっと聞きなれない表題の、六人の共同執筆になる本年五月に出版された書物は、先ず斯かる観点から企画立案され、執筆された特異な書物であるということが出来る。即ち六人の共同執筆者のうちで中心的にこの共著書を推進したと思われる神田忠雄教授は、巻頭の「競争のなかのビック・ビジネス」なる章において、先ず「ゼミナール開講」、「教官のなやみ」、「経営学は難し」、「されど経営学はたのし」等の小項目を設け、既に入門書を読み終った程度の人々が今後専門的研究に入ってゆく上に、いかにその興味をつないでいくか、彼らの既に得た知識は如何に展開されてゆくべきかについて工夫をこらしている。

これらの意図が果してどれだけの意義を持っているかという問題と、更に、この意図が果して実現されているか否かという問題は、後で論述することとし、何よりも先ず、ここに取り上げる「競争の経営学」なる書が、この様な意図を一方の支柱にしていることは注意すべきであろう。

しかして、一方において斯かる意図を持つ本書は、ある意味では斯かる意図を持つが故に、その具体的展開にあつては特に論点を従来のそれと異って選ばなくてはならなかった。すなわち、それは、従来の入門書における様に総花的な展開をさせ、しかもある特定の問題のみを深く研究することをさける故に、特別な工夫がこらされなければならなかった。

そのために、具体的に言えば、彼らは経営学の対象領域・分野を再検討し、改めてそれを「労資の対立をめぐる経営問題」と、「企業間の競争をめぐる諸問題」という二大領域として把え、このうち後者を中心的に追って論究することにより、前者の今日における諸特質を明らかにし、それによって現在の広汎に亘る経営的諸問題を整理しようとしたのである(一七三頁。一七頁以下)。

換言すれば、彼らはE・S・メイソンがその著「現代社会に於ける企業」(The Corporation in Modern Society, 1959)で分類したところの、「警告をもった評論家」(reviewers with alarm)の立場をとることにより、広範・多岐にわたりともすれば本質又は論理が追えなくなる今日の経営諸問題に首尾一貫の論理性と整序性を与えようとしたのである。

神田教授流に言えば、「とも角まず今日だれの目にももつとも特徴的な現象にすなおに着目し、これを現代資本主義のなかでできるだけ科学的にとらえてみたい」(一七頁)といった意図から出発し、そのために誰の目にももつともとうつる問題をビック・ビジネスの競争と置き、この分析の書、即ち「競争の経営学」を展開したのであった。

## (一)

さて、以上の様な意図と分析視角を持つ本書は、上述でもあるが神田教授の「競争のなかのビッグ・ビジネス」を第一章にし、以下第二章「競争は需要を求めて」、第三章「ビッグ・ビジネスの価格政

策」、第四章「現代の投資哲学」第五章「ビッグ・ビジネスにおける生産管理と技術政策」そして補論「現代企業競争論批判」とからなり、且つその担当執筆者は第二章芝公雄氏、第三章中山金治氏、第四章角瀬保雄氏、第五章宮川宗弘氏及び補論佐藤芳雄氏である。そこで以下この各々についてその特徴的な論述など興味ある諸点等につき少しくふれてみよう。

先ず、芝公雄氏の「競争の需要を求めて」なる章は、今日流通革命等の用語で表現され、人々の論議的であるマーケティングに焦点を合せ、何故今日マーケティングが前面に押出されて来たか、その本質と矛盾は何かを明らかにしようとしたものである。その為に芝氏は何よりも先ずマーケティングを歴史的に考察することからはじめている。即ち同氏はアメリカにおいて一八五〇年代に誕生したマーケティングが、かの南北戦争における産業資本の勝利以後、不断なる生産の増加等の基盤の変化からどの様に变化したかを考察することにより、今日のマーケティングの特徴を浮彫りにしようとしたのである。

同氏によれば、南北戦争以後の工業の発展と大規模化の展開は一九〇〇年頃になると需要の増加を上廻る程の生産の増加をもたらす、この頃に於ける数次の恐慌は産業構造にすら影響を及ぼし、それまでの生産者売手市場は次第に買手市場にかわりはじめ、ここに製造業者⇨産業資本家たちはマーケティングの必要を感じはじめたと説いている(四〇頁)。

そして正に斯かる傾向が先ず銘柄と商号の使用による製品差別化

政策、広告活動等を生み、一九一〇年代には市場調査の専門機関を生んだのである。

しかもこの生産増加は、第一次大戦とそれに続く時代も引続き異常なテンポで進展した結果、一九二一年にL・C・マーシャル「経営管理論」が刑行されたのははじめ、マーケティングが体系的に考察され、研究されるにいたったのであった。芝氏によればこの過程が九つの項目に分けられ発展段階的に説かれている(四四頁以下)。

しかして、第二次大戦とそれに続く時代は一方において東欧諸国の社会主義国への移行と、植民地・従属国の相次ぐ独立があり、それが資本主義市場を狭め、且つ不安定にする反面、他方においてアメリカの生産力はここでも引続き異常に高まったために、ここに更に生産と消費の矛盾を深め、且つそれは従来に例をみない程に深刻化し、尖鋭化したのであった。従って、今日の段階にあって巨額な生産物・商品を販売することは企業努力の限界を越えているので(四七頁)、それは国内的には種々の社会政策・金融・財政活動を活潑に展開して国家的規模で需要造出に力を尽すと同時に、海外的にも海外援助、軍事援助、軍事費の増大等の政策をとらざるを得なくなつたのである。

芝氏によれば、この巨額の商品販売と価値実現に於ける巨大独占体の逃れ得ぬ困難性こそがマーケティング発展の原動力に他ならないのであった(四八・九頁)。

そこで同氏の場合、次にP・ドラッカー等の所謂今日を代表する経営学者又は経営思想家の論述が、いかに経営者の又は資本家的視

点にとらわれたものであるかの反省に向うのである。

簡単に言えば、利潤動機を排除し、企業の基本機能としてマーケティングとイノベーションをあげるドラッカーの思想に対し、芝氏はドラッカーの思想があくまでも今日の苦悩する段階における経営者の思想に外ならず、それは歴史的発展過程での企業の本質を誤認し、企業の公共性・企業の永遠性を説き、且つ階級的対立の調和を主張する新版経営者論又は経営思想の革新であることを明らかにしたのであった。

今、芝氏の言葉を引用すれば、同氏は「如何にして経営者の・資本家的視点をはぎとり、その内部に潜む肯定的視点を掴みだすかという態度と知識と努力が望まれるわけである」としているのである(六一頁)、その主体的意図はとも角とし、同氏が今日のマーケティング活動を歴史的に、且つ出来るだけ忠実に生産量と需要の關係からマーケティングを分析したことは好感をもって迎えられるところである。

次に中山金治氏の「ビッグ・ビジネスの価格政策」は、神田教授及び芝公雄氏によって浮彫りにされた今日の巨大独占的企業の輪郭から更に論を進め、それら企業活動のうち特に価格をめぐる企業行動を研究することにより巨大独占的企業のもつこの面での諸特質を明らかにしようとしたものである。

このビッグ・ビジネスの価格政策にあっての中山氏の基本的認識は「今日の巨大企業の」価格をめぐる企業の行動において、市場価格を基礎とする受身のものではなしに、自らの計算機能にもとづい

て価格を設定しようとする政策が一般化した」(八五頁)ということである。即ち、同氏によれば、一九二〇年代になり資本主義諸国では市場競争が激化し、過剰生産の矛盾が尖锐化し、原価計算が独占体に制度化し、しかもこの時代にいたり原価計算制度が単に経営内部の生産行程の計算的把握を内容とするばかりではなく、激化する市場競争を反映する価格操作の機能をもつにいたったと考えられているのである。

しかも、斯かる経緯を経て現代の価格政策では、さらに高度な機能をもつ体系となり、現在ではこの価格計算機能が単に独占競争に役立てられるばかりでなく市場の需給関係全体をも操作する程に壮大なスケールを持つにいたったから、そこで中山氏は一方においてますます拡大する生産力に対する需要の喚起と、他方長期に亘る最大可能な利潤を求める手段としてこの価格政策の体系を明らかにしようとしているのである。

この価格政策体系を説明するに際し、中山氏にかかる競争行動の特徴を三つのパターンで説明しようとしている。即ちそれは(一)管理価格による販売と(二)操業度の統制と(三)販売促進の競争の三者である。

そして同氏の場合、この三者を基礎とし、更にここから派生する重要な諸問題を抽出して説明し、結局のところ今日の価格政策が単なる価格設定だけではなく、新しい投資のあり方と結びついていくところ、現代独占の投資競争の反映があると規定したのであった(八七頁～九五頁)。

さて、斯かる規定を明らかにした中山氏は次にこれを具体的に裏付けるために、アメリカ及び日本にあって、例えば鉄鋼業等において管理価格がどの様な推移を経ており、且つ今日いかなる論議がたたかわされているかを具体的に説明した。即ち、同氏は一九五八年と一九六二年の両年におけるアメリカ鉄鋼価格の引上げ問題に論及し、その経緯から諸背景までを再現し、結局は一九四〇年と六〇年の比較にあって、生産能力は二・三倍に増加したが、生産量は一・二倍にすぎず、且つ操業は推定五三パーセントであるところにその根本的理由が見出せるとしているのである(九八頁)。

そして、これらの具体例に裏付けられ、同氏の論述は更に「独占価格の計算制度」及び「価格支配とその矛盾」の解明に向うのであるが、これらの展開にあって中山氏の明らかにしたことは、キャプラン等の実態調査を引用しつつ「経済学における仮説では、企業の投資決定は期待利潤率と市場利率(資本のコスト)とが等しくなる点まで押し進められるということであったが、実際からみれば、企業の投資利潤率は通常、市場利率の二倍以上のところ、または税引後一〇パーセントというところに目標を立てている」(一一三頁)ということであり、且つ「管理価格が独占の秩序維持に用いられるということ自体に独占競争の矛盾の存在を示している」(一二四頁)ということであった。

従って同氏によれば、現在の日本の日本の独占は国際的地位の弱さと規模の問題から、アメリカに比較すればまだまだ管理価格形成は弱いものとなっているが、何れはこの弱さをカバーするため国家権力と

結びつきながら、「自由化の大勢の前に企業間競争の激化とカルテル体制という矛盾した二つの方向が目立ってくるだろう」(一三三頁)と予想されているのである。

中山氏に続く角瀬保雄氏担当の「現代の投資哲学」なる第四章は、中山氏も既に明らかにした様に「新しい投資のあり方と結びついた投資競争及び価格政策」のうち特に投資の面に焦点を合せ、今日の投資行動を支える基本思考がいかなるものであるかを説明したものである。

従って、本章は「ビッグ・ビジネスと投資の計画化」から論をおこし、先ずその為に今日大企業のトップ・マネイジメントの機能と組織を説明し、次に今日の段階において利潤概念がいかに変貌して来たかをのべ、新しい利益概念と結びついた利益計画から「全体管理の構造」を解明している。

そこで先ずこの新しい利益概念こそが問題になるのであるが、これに対し角瀬氏はP・ドラッカーの利益概念を引用し、その特質を探り、批判を加えることからはじめている。

この利潤概念につき角瀬氏の言葉を引用すれば、同氏は「第二次世界大戦後の技術革新のもとでの激しい設備投資競争は、独占をして自己の存続発展のための投資の資金源として独占価格をテコとしたかつてない巨大な独占利潤の確保をはかることを至上命令とした。この独占競争の客観的諸条件の変化は「会計利益」にたいする批判をよびおこし、独占利潤が企業の維持発展のために必要な費用であるという顛倒した観念を生みだした」(一四〇頁)とし、この「利

益は『剰余』ではなく必要費用であるというとき、たんに利益に対する新しい解釈が問題になっていくだけではなく、必要費用、必要最少限利益という言葉からもあきらかなように、そこには絶対に確保すべきものという積極的な意志がこめられているのであり、そのよくなものとして、それは企業の経営活動の目標として機能しうるのである」(一四二頁)と説明し、これら利潤概念の変遷は正に「今日における独占の体制的危機の鋭い自覚にほかならない」(一四三頁)として扱えたのであった。

そのために、今日の利潤概念に従えば、それは(一)企業努力の報償、(二)将来の不測の危険に対する保障、(三)将来の発展更新に対する準備を具体的目標とし、今日では「長期的予測にもとづき企業全体を総括し、企業全体の行動の方向を決定する設備投資計画Ⅱ資本予算を頂点として、利益計画から標準原価計算にいたる全体管理の全構造が構築され、トップ・マネイジメントの意志が巨大な企業体の頂点から末端にいたるまで貫徹する」(一四七頁)にいたり、経営計画はその意味で「独占競争の武器であるばかりでなく、危機における独占体制維持の武器にもなるのである」と説かれたのである。

そして斯かる意義を持つ経営計画、利益計画及び設備投資が、より具体的にいかなる原理とツールに基いているかということが当然次に問題になる筈であるが、これを総括的にあつかったのが第二節「投資決定の『科学』」なる章であり、それを特に設備投資との関係で具体例の説明に適用したのが第三節「設備投資のビヘイビア」である。

この第二節、第三節は言うまでもなく「設備投資の経済計算」がその中心を占めているのであるが、これら具体的計算方法についてはここに説明するまでもないと思うし、又「設備投資のビヘイビア」はその計算方法からみた具体例であるのでこれも省略するが、とも角、具体例を諸資料——経済同友会調査資料等——を利用しつつ説明している態度は、単に机上の空論に陥入ることを救い、より一層の研究を志す人々に諸種の問題を提供するものとして迎えられると思う。そして更に、特にわが国産業の実情に論及し、資本構成の悪化の問題に言及し、それが結局のところ大規模な設備投資競争による高度成長の産物にほかならないとし、しかも今や日本のビッグ・ビジネスが再び資本構成是正を大きく叫び乍ら外資への依存を深め、企業集中により一きよに国際規模を実現し、資本輸出をおしすすめ、世界市場での競争にうってようとしていることが、アメリカへの従属関係をますます強める結果をもたらすであろうと予測していることは、今後経営学徒の研究すべき重大問題を提出していると考えられるのである。

さて、これに続く第五章「ビッグ・ビジネスにおける生産管理と技術政策」は宮川宗弘教授の担当になり、ここでこれまで明らかにされたビッグ・ビジネスの競争関係から一転して企業内管理活動プロパーの領域に目を向けたものである。

とはいえ、ここに論ぜられる諸問題は、その小節「現代の生産哲学」、「何でも作る態勢へ」、「科学的管理よりIEへ」、そして「誰がための技術革新か」といった表題からも理解せられるように、従

来的な経営学における管理論が展開されるのではなしに、むしろそれら管理技術及び管理論の底に流れる基本思考を取り出し、そこに見られる変化は何か、且つ共通する特質は何かといった批判的論述に力点が置かれており、そのために一言でいえば科学的管理論史批判の様な方向が打出され、これまでの四人の共著者の論述をこの面から裏付けていると思われる。

そこで斯かる主題を担う宮川教授の論述を聞けば、同教授は先ず「現代の生産哲学」の反省として「生産性」の向上とは一体何かということから論を起している。つまり、同教授によれば、何よりも一九世紀末期におこった「能率増進運動」も、又一九二〇年代の末にはじまった「産業合理化運動」も、更に第二次世界大戦後に喧伝された「生産性向上運動」も共に独占企業問題と結びついて(一)生産諸要素を効果的に利用する、(二)コストを引下げる、(三)労働者の実質賃金の向上、雇傭の増大、国民生活の繁栄と発展を基底とし、(二八三頁)斯かる美名にかくれて一般公衆に「協力せよ」と呼びかけているところに先ず共通性があると主張しているのである。

しかし乍ら、他方その各運動の発生条件は必ずしも同一でなく、能率増進運動の場合は独占資本形成期に起り、産業合理化運動は一九二〇年代末の不況が直接的原因であり、そして生産性向上運動は異常なる機械化の進展と生産力の増大に伴い労働のあり方を機械に適応させてゆくところにそれぞれ異なった基盤が存在するといわれている。

換言すれば、一方において五〇パーセント強の操業度しか保ち得

ない巨大なる生産設備の存在と、独占価格による独占利潤の獲得と、蓄積された資本の有利なる市場を求めての投資という矛盾せる要素が正に生産性向上運動の契機であり、ここに今次大戦後の生産性向上の特殊性が見出せるが、しかし、それも矛盾の激化した独占企業体の苦悩の現われであるところに、又独占企業体はその利潤を少しでも有利に獲得するために労働のあり方を機械に適応させるための手段としているところに共通性が存在するのである。

そのために、この生産性向上運動と共に、より一層の生産管理を中心とする経営管理の確立が叫ばれるのは当然であり、又それに対応するところの経営管理のより合理的な方法こそがかのインダストリアル・エンジニアリング（IE）に外ならないのであった。

従って第三節「科学的管理よりIEへ」の冒頭で宮川教授は「今日IEと一括してよばれている『経営管理をより合理化してゆぐための方法』は、F・W・テイラーからはじまった」という説明からはじめて「このIEの源流である科学的管理法は……中略……テイラーをふくめた当時の機械技師たちによって、彼らの専門領域である機械工学の思考を、労働者の管理の問題にまで拡大適用しようとしたものである」（二〇五頁）と指摘しているのである。

かくして宮川教授はここにおいて、斯かる観点から改めてテイラーの科学的管理法からはじまる科学的管理法の歴史を再検討し、かの生産性向上運動とインダストリアル・エンジニアリングが、その表題においては労働者の福祉と国民生活の繁栄と発展をうたつても果して誰のためのものであるかということを明らかにしたので

あった（二〇九頁以下）。

同教授は、これらの論述にあつて、「元来、労使の対立は資本主義体制そのものに根ざすものであり、たんに管理の改善によって解決しうるものではない」（二〇五頁）といった基本思考を強く打ち出したのである。

尚、宮川教授の論述の中で、その他について興味ある論述を抽出すれば、それは次の通りである。

先ず、教授はテイラーの科学的管理法の反省の箇處で『現にあるもの』を観察し分析することと、『あるべき姿』を求めることとは全く異つた問題である。前者はその方法をより厳密にすることによって、その本質に近づくことができ、より科学的な分析となることとができるが、後者は一定の判断基準が与えられなければ導き出せるものではない」（二二〇頁）とし、テイラーの方法がストップ・ウォッチに象徴されるように、作業を時間で量的に把握し、動作の分析に合理的であろうとしても、その方法は「科学的」であることから遠いものとならざるを得ないと主張されたのであった。

そしてこの場合、テイラーの科学的管理法に対する論難はとも角とし、引用文での主張は宮川教授等の方法論的観点を現わすものとして非常に興味深い。というのは、斯かる主張の論拠をさぐつてゆけば、それは所謂規範学派批判に通ずると思われるし、彼らの立場が結局論理学派にいたると思われるからである。

しかも、同教授が「管理に科学は入り得ない」（二二二頁以下）と主張される時、更に「学問の支配」に対する同教授の批判的立場を

考える時、我々は神田、宮川両教授をはじめとする六人の執筆者がいわゆる批判経営学、又は経営学批判の立場に立っていることが理解出来、所謂今日の経営学のアンティ・テーゼを提供するものとして評価しうると思う。

さて、最後の佐藤芳雄氏担当の補論「現代企業競争論批判」は、これら神田・宮川両教授をはじめとする六人の共同執筆者の方法論的立場を理論的に総括し、かつその観点から従来の経済学及び経営学において現われた競争に関する諸著作に批判的な論評を加えたものである。

しかししてこの補論は、筆者の佐藤氏自身が断わっている様に、決して学説史的に、又系譜的に整理することを目的としたものではなく、又純粹理論としてではなく、あくまでも「競争の経営学」という立場から取り扱ったものであるので、佐藤氏の立つ観点以外の興味から読まれる場合は又それなりに問題が存在するかもしれないが、しかし乍ら斯かる観点からの研究に興味を有する人々にとつてみれば、「競争の不完全性」、「独占間競争・寡占」、「競争の経営理念」、そして「競争戦略と労働者階級」といった諸節からなる本章は、必読し、且つ知っておくべき諸論述が簡潔にして要領よくまとめられており、大いに推挙しうる研究である。

少なくとも、佐藤氏の場合、その言及する諸学者はJ・デイーン、J・S・ベイン、E・チェンバリン、J・ロビンソン、P・M・スカージ、サイロス・ラビニ、J・K・ガルブレイス、H・S・エリス、D・E・リリエントール、A・A・パール、G・C・ミーン

ズ、L・W・ワイズ、J・M・クラーク、及びE・S・メイソン等の多きを数え、所謂ケインズ派経済学以後の代表的学者を網羅している点でその努力と成果は評価されるであろう。

そして同氏は、これらの諸説と諸論述を上手に引用し、組入れ乍ら、競争を資本対資本の關係に還元し、現在企業競争による資本対労働の敵対性の深化をあいまいにしている「現代企業競争のイデオロギー」の非階級的な性格又は反動的な性格を明るみに出そう(二二九頁)としたのであった。

従つて、この補論を構成する各章は更に、競争の不完全性なる節においては製品差別化の問題を、独占間競争・寡占なる節においては有効競争(workable competition)の問題を、競争の経営理念なる節においては「企業の社会的責任」を中心に、それぞれの持つ特質と欺瞞性を明らかにしているのである。

例えば、有効競争論に於て佐藤氏は「競争がどの程度不完全になつてもなお競争が有効であり効果的でありうるか」という議論のたて方が、基本的に「競争が有効であるかぎり独占の害悪はないとする一種の独占是認論」であり、「この理論のはたす政策的役割・イデオロギー的作用は……中略……巨大資本のもつ市場支配力の不当の発動を制御し、正当な支配力をみとめ、競争市場によつてたらされる成果を確保しようとする独占禁止政策の目標と密着している」(二四四・二四五頁)とてこの現状肯定論であることを指摘し批判しているのである。

(三)

以上が神田教授をはじめとする六人の共同執筆になる「競争の経営学」の概要であるが、以上の説明で既に明らかな様に、本書はその動機の一つを入門書と専門書の中間的な指導書に置きながら、今日経営をとりまく諸問題を、あくまでも巨大独占的企業の競争という面で統一的に把握しているところに一つの大きな特徴が存在している。

しかも、元来共同執筆は、それぞれの論文集形式に陥入ることが多く、そのために本来の目的も果され得ない場合が多いのであるが、本書では、既に見た様に、前者により提出された問題と解明された問題を、後の執筆者が受けとめ、そこで解明されなかった問題又はより一層の説明を要する箇処を一つのテーマをして解明するといった方法を取り、共同執筆には珍しくまとまりのある首尾一貫せる書になっている。

従って、競争の面で統一していることと、斯かる著作全体構成の工夫とが共に効果的に作用し、神田教授をはじめとする六人の執筆者の所期の目的は充分に果し得たと考えられる。

そして、この様にまで首尾一貫せる論述をなし得た最大の理由は、やはり彼ら六人の人々の立っている観点が統一せられていたからだと思ふ。すなわち、今彼らの立つ方法論的観点が細部まで同じだとは思われないが、少なくとも彼らが「今日の一般の経済学及び経営学の著書は企業及び経営問題を、特に企業間競争を資本対資本の

関係に還元し、それによって資本対労働の敵対性をあいまいにし、労働者階級を資本対資本の競争及び対立関係にまきこんでいることを批判し明らかにする」という点で一致していたからだと思ふ。

そしてこの事が、この書の一つの動機は経営学研究における指導的な著作の誕生であつたかもしれないが、この書を格調の高い書にまで高めている。

勿論、この様に言つたからといって、この書に全然疑問点なり欠点がないわけではない。例えば、今日のビッグ・ビジネスと金融機関の関係等は余りふれられていないし、その限りで企業結合もつとふれてもらいたいと思つた。又ドラッカーが仮想敵国になつていけるのも一応は肯けるが、余りにもドラッカーを多くの執筆者が取り上げ、その為に重複が多いのも気がかりに思われる。

更に、方法論的な論述も、宮川教授が突然テイラー以後の科学的管理法の箇処でのべられるわけであるが、もう少し詳細に論じないで理解されるだろうかという疑念にかられる。

しかしして、注文をつけるとなれば限りがないかもしれないが、全体としてみる時、内外の多くの文献を引用し、多くの資料とエピソードをもち込み、多くの工夫をこらしてある点は大いに評価しうるし、特に最近アメリカでもドイツでも経済学と経営学の接近が著しく、多数の論議がかわされている段階で、本書のもつ批判的論述は多くの指示を与えらると思われるので広く一読をおすすめしたいと思ふ。

青木書店 B 六判定価三八〇円

(小島 三郎)